

令和4年度

埼玉東上地域大学教育プラットフォーム（TJUP）共同 IR 報告書

テーマ：「大学のインスティテューショナル・リサーチ（IR）に関するアンケート」

報告日：2023 年 3 月 28 日

標記の件について調査を行いましたので、下記のとおりご報告いたします。

記

1. 調査の趣旨

共同 IR 責任者グループでは、調査テーマについて各会員校より意見を出し合い進めておりますが、2022年度第2回調査において取り上げるテーマを各校に確認したところ、「学修成果の可視化の実施状況や実施方法」、「DXによる大学教育の質的転換に関する調査」等の IR に関する内容が多く寄せられたため、今回は本テーマについて調査を実施することといたしました。

TJUP 会員校のデータ収集および分析を行うことで、TJUP 全体の活動状況等の客観的評価、新たな活動を検討する際の意思決定の根拠が得られるものと捉えております。

2. 調査対象

TJUP 会員校 18 校（私立大学 14、私立短期大学 4）

3. 調査期間

令和 5（2023）年 2 月 6 日（月）～ 2 月 14 日（火）

4. 調査設問

設問 1：大学・短期大学名

- 設問 2 : I R 組織の設置状況についてお伺いします。
- 設問 3 : I R 組織があると答えた大学様にお聞きします。I R 組織の名称を教えてください。
- 設問 4 : I R に関する規程が現在ありますか
- 設問 5 : I R 組織の人数を教えてください。(教員と職員がいる場合は合計数)
- 設問 6 : 教員と職員の人数を教えてください。
- 設問 7 : 上記6の設問で回答されたI R 組織の主たる構成員(上位職の方)の専門性について教えてください。
- 設問 8 : 設問7で「その他」の内容をご記入ください
- 設問 9 : I R 組織の設置年度を教えてください。
- 設問 10 : I R 組織の長を教えてください。
- 設問 11 : 予算状況を教えてください
- 設問 12 : I R 組織が現在行っている業務について教えてください。(複数回答可)
- 設問 13 : 利用されているB I ツールがあれば教えてください。
- 設問 14 : I R 組織が収集しているデータの範囲を教えてください。(複数回答可)
- 設問 15 : 収集したデータの管理方法
- 設問 16 : I R 組織の活動目的として主なものを教えてください(複数回答可)
- 設問 17 : I R に関する会議体制はありますか
- 設問 18 : 学習成果の可視化をI R として実施していますか
- 設問 19 : 自治体や企業と連携したI R を実施していますか
- 設問 20 : I R の結果やデータを自学の自己点検・評価に活用していますか
- 設問 21 : I R 組織としてP D C A が回っていると感じていますか。
- 設問 22 : 現状、I R 組織がない学校様にお聞きします。

5. 調査結果・考察

設問1：大学・短期大学名

回答校数 18校 ※以下、参照（五十音順）

No.	大 学
1	跡見学園女子大学
2	公立大学法人埼玉県立大学（オブザーバー校）
3	十文字学園女子大学
4	城西大学
5	女子栄養大学
6	駿河台大学
7	西武文理大学
8	大東文化大学
9	東京家政大学
10	東京電機大学
11	東邦音楽大学
12	日本医療科学大学
13	文京学院大学
14	立正大学

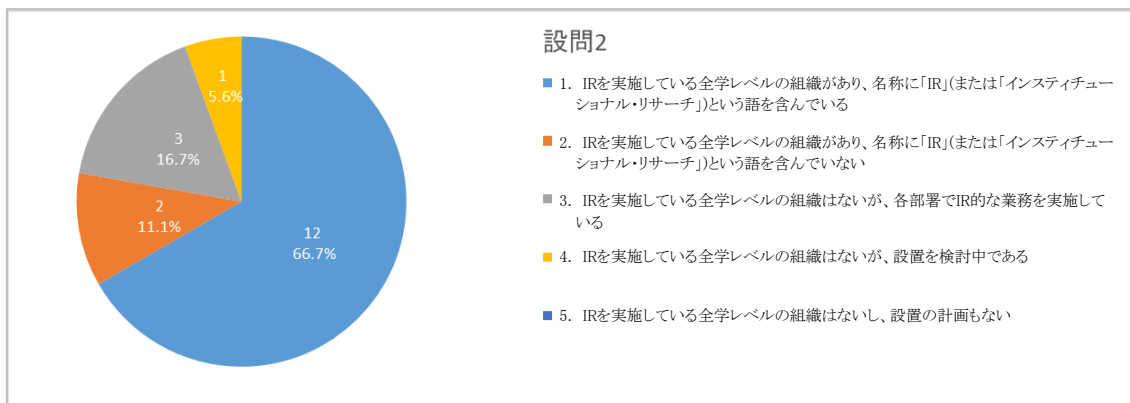
No.	短期大学
1	埼玉女子短期大学
2	城西短期大学
3	武蔵丘短期大学
4	山村学園短期大学

【コメント】

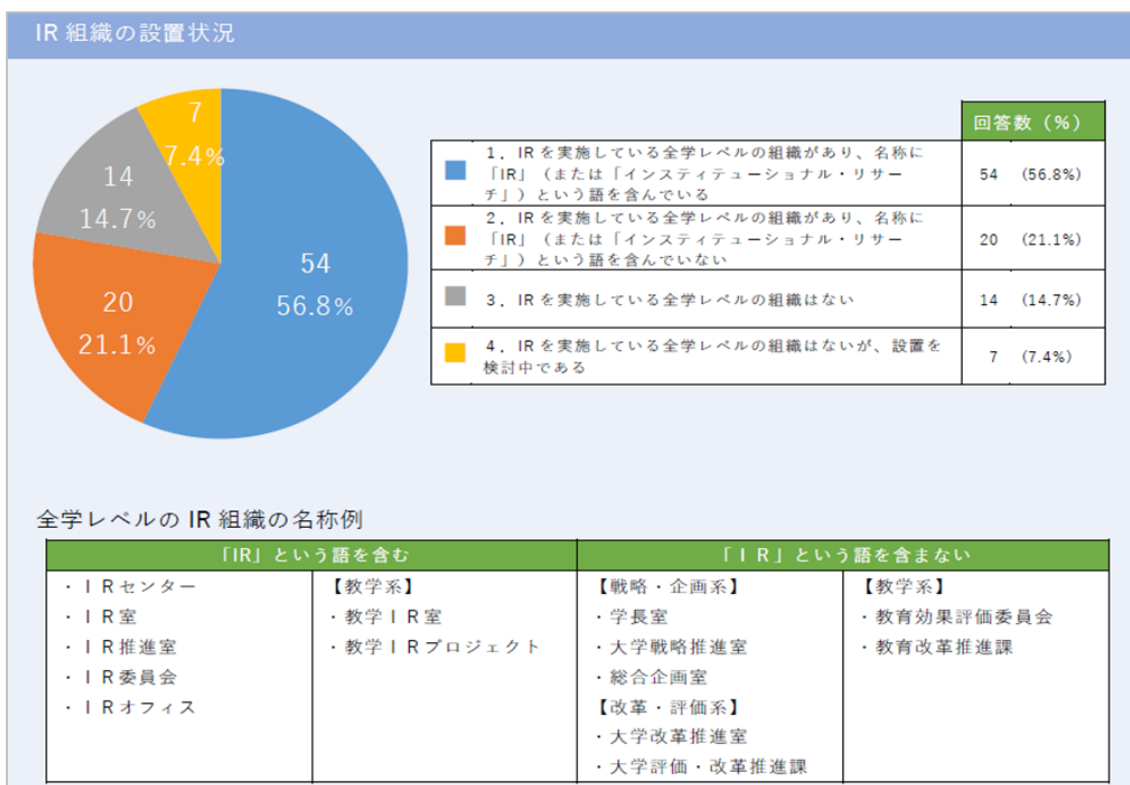
- ・ 今般の調査は平成30年に実施された私大連調査がベースとなっており、設問も当該調査に準拠した構成となっている。
- ・ 回答校については上記に示すとおり、大学・短期大学計18校にご協力いただいた。

設問2：IR組織の設置状況についてお伺いします。

【図1】TJUP会員校調査結果



【図2】平成30年私大連調査結果



【コメント】

- ・TJUP会員校におけるIR組織の設置状況は、図1に示すとおりである。
- ・「IRを実施している全学レベルの組織があり、名称に『IR』という語を含んでいる」と回答した学校が12校(66.7%)と全体の3分の2を占めており、平成30年私大連調査結果(図2参照)における同項目の回答率(56.8%)を上回る結果となった。
- ・また、「IRを実施している全学レベルの組織はないが、各部署でIR的な業務を実施している」の回答が3校(16.7%)、「IRを実施している全学レベルの組織はないし、設置の計画もない」の回答が1校(5.6%)となっており、平成30年私大連調査における同項目等の回答率と比較して、各大学・短期大学において「IR組織がない」「検討中である」といった状況から、「IRに対して全学的に取り組む大学・短期大学」が増加傾向にあることが見て取れる。

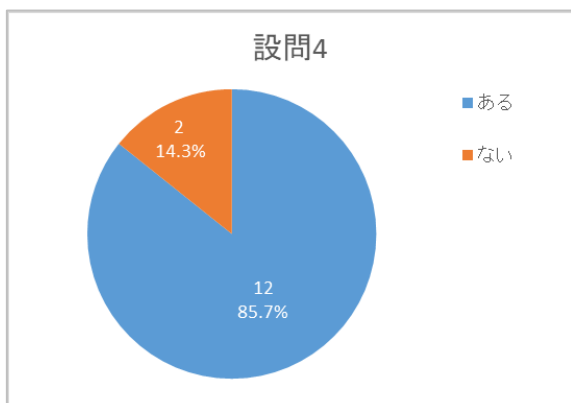
設問3：IR組織があると答えた大学様にお聞きします。IR組織の名称を教えてください。

「IR」という語を含む
IR課：2校
機関研究（IR）推進室
IR推進室：2校
IR・大学資料室
IR室：2校
インスティテューショナルリサーチセンター（IRセンター）
IR実施委員会
教学IR委員会：2校
教学IRセンター

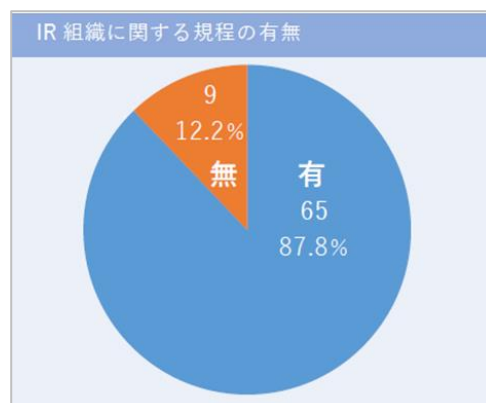
「IR」という語を含まない
学修・教育開発センター
学長室総合経営企画課

設問4：IRに関する規程が現在ありますか。

【図3】TJUP会員校調査結果



【図4】平成30年私大連調査結果

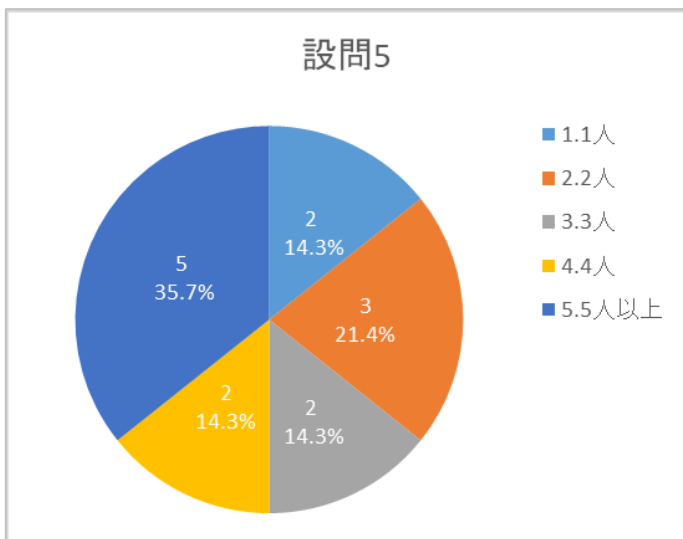


【コメント】

- IR組織を有するTJUP会員校（14校）における当該組織名称は、上表に示すとおり多様な名称となっている。なお、『IR』という語を含む組織名称の学校が12校（85.7%）と大半を占める結果となった。
 - また、TJUP会員校におけるIR関連規程の整備状況は、図3に示すとおりで、「ある」の回答が12校（85.7%）、「ない」の回答が2校（14.3%）という結果となった。
- これは、平成30年私大連調査結果（図4参照）における同項目の回答率（それぞれ87.8%、12.2%）と同程度の数値となっており、多くの大学・短期大学がIR組織の発足と併せて学内規程の整備を進めたことが伺える。

設問5：IR組織の人数を教えてください。（教員と職員がいる場合は合計数）

【図5】TJUP会員校調査結果

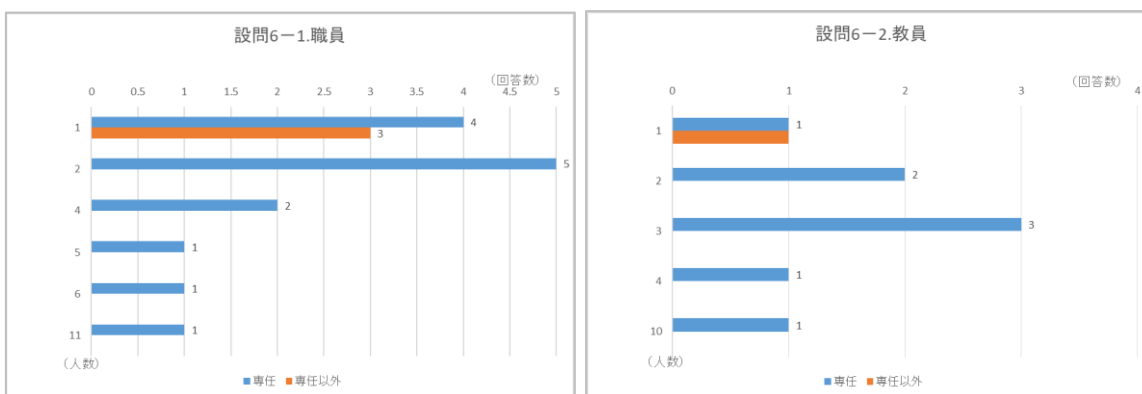


【コメント】

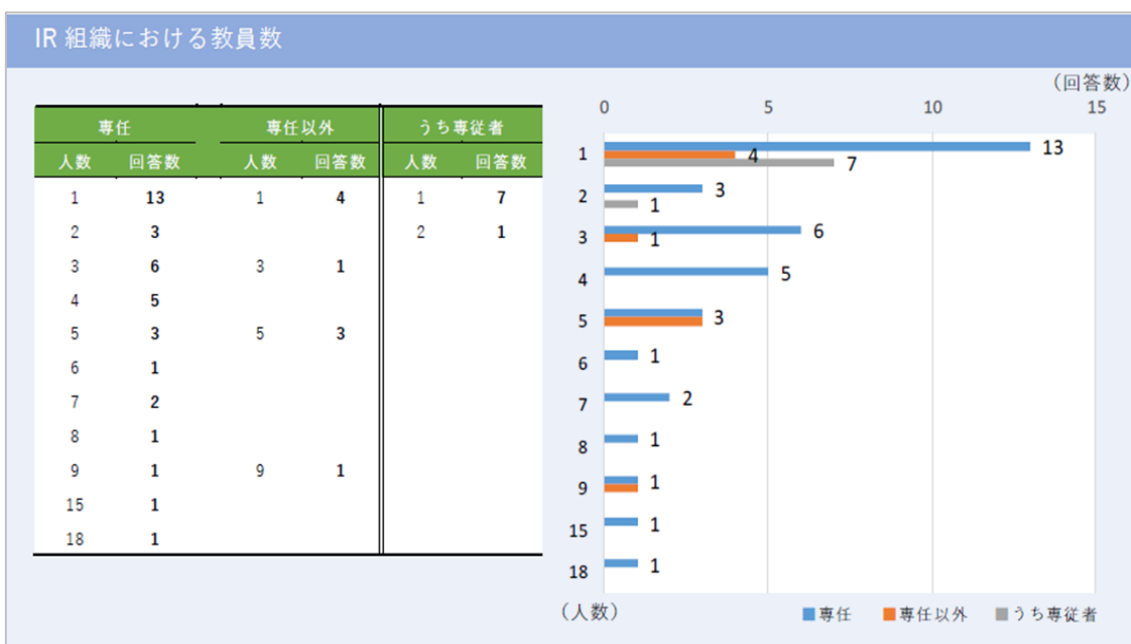
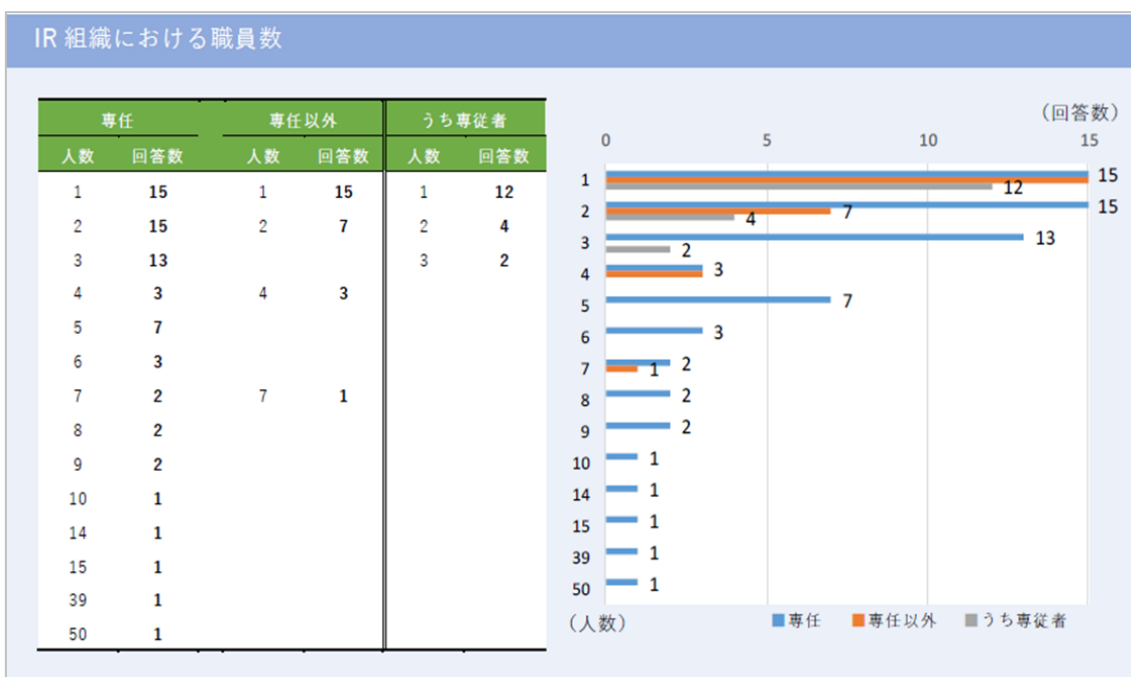
- ・IR組織を有するTJUP会員校（14校）における組織構成人数は、図5に示すとおりである。
- ・全体回答のうち「5.5人以上」が最多の5校（35.7%）、「2人」が次点で3校（21.4%）、「1人」、「3人」又は「4人」が同率でそれぞれ2校（14.3%）となった。全体回答のうち、複数名での組織構成と回答した学校が85.7%となっていることから、各校「全学的かつ組織的にIR活動に取り組む」姿勢が伺える結果となった。

設問6：教員と職員の人数を教えてください。

【図6】TJUP会員校調査結果



【図 7】平成30年私大連調査結果

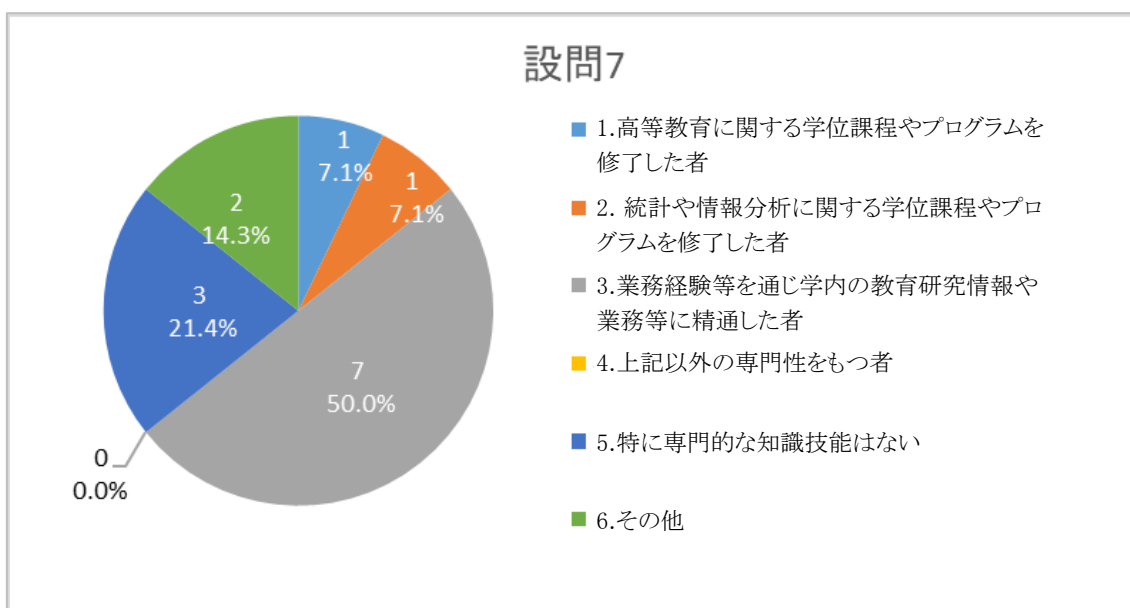


【コメント】

- ・ T J U P 会員校における I R 参画教職員数は、図 6 に示すとおりである。
- ・ 全体回答のうち「専任職員 2 人」が最多の 5 校、「専任職員 1 人」が次点で 4 校、「専任職員 4 人」が 2 校と続き、「専任職員 5 人、6 人又は 11 人」が同率でそれぞれ 1 校となった。また、「専任以外の職員 1 人」が参画する学校も 3 校回答が寄せられた。こうした職員比は、平成 30 年私大連調査結果 (図 7 参照) と同類似する点があり、5 人以上の専任・非専任職員が I R に参画する大学・短期大学は、依然として少数派であることが伺える。
- ・ なお、教員は「専任教員 3 人」が最多の 3 校となっており、平成 30 年私大連調査結果 (図 7 参照) と比較しても、人数比率において職員とは対照的な結果となっている。

設問7：上記6の設問で回答されたI R組織の主たる構成員（上位職の方）の専門性について教えてください。

【図8】T J U P 会員校調査結果



設問8：設問7で「その他」の内容をご記入ください。

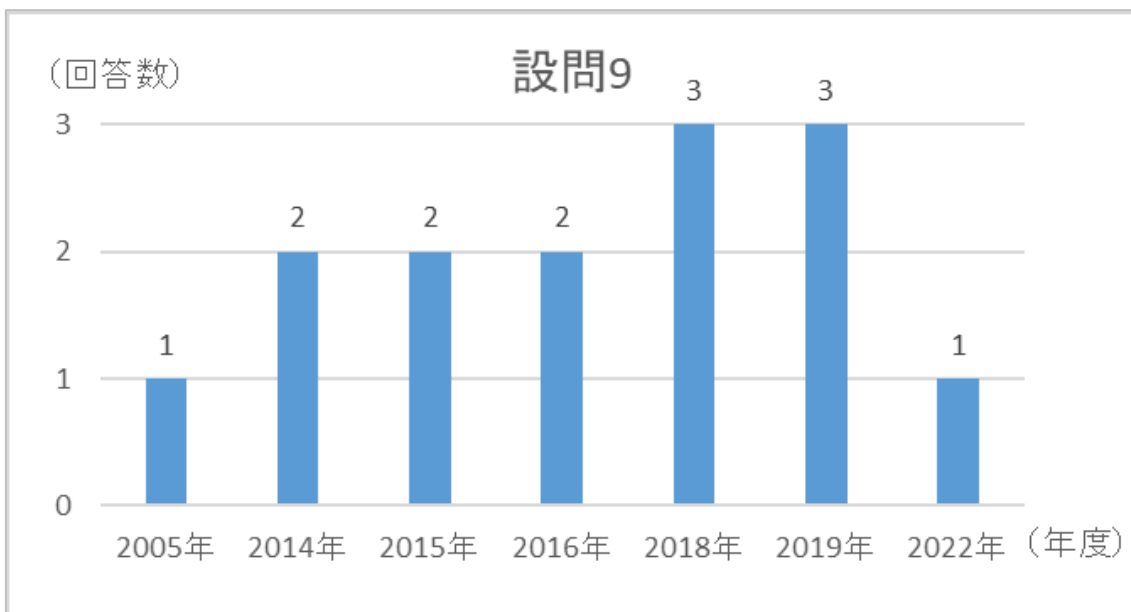
回 答
高等教育の履修証明プログラムを修了した者と統計を扱う課程にて修士を取得した者の2名がメインとなります
分析担当教員は、統計や情報分析に関する学位を修得した者。 その他、教職員は、業務経験を通じ学内の教育研究情報や業務等に精通した者。

【コメント】

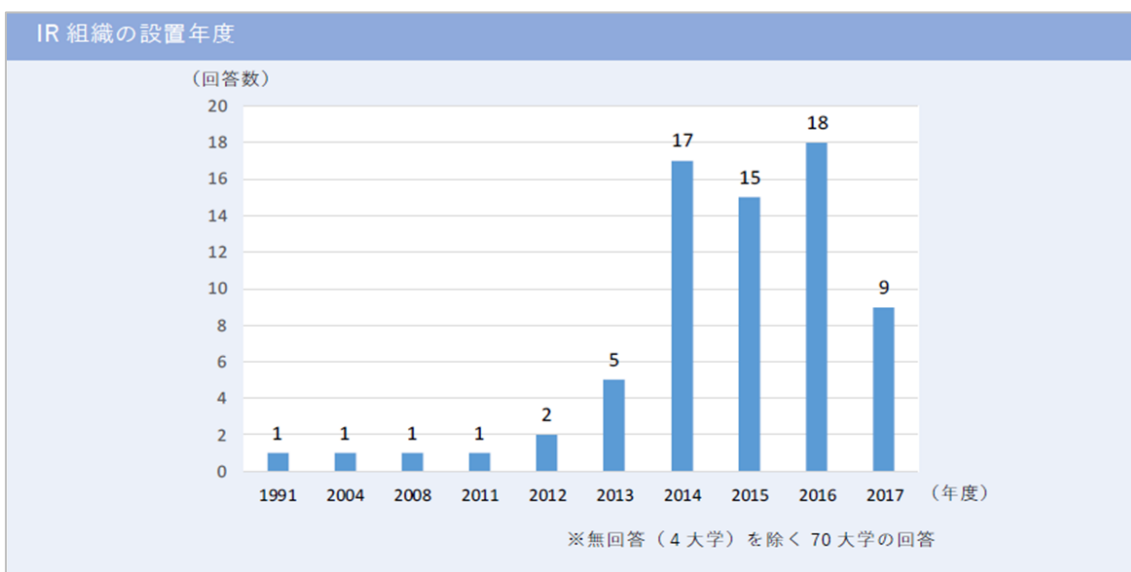
- ・設問6に係るI R組織の主たる構成員の専門性は、図8に示すとおりである。
- ・全体回答のうち「業務経験等を通じ学内の教育研究情報や業務等に精通した者；7校」が50.0%と半数を占めている点や、「特に専門的な知識技能はない；3校」が次点で21.4%を占めている点から、「関連業務への従事等により当該分野の専門性が学内で相対的に高くなった者がそのままI R業務に携わっている学校」が多いと考えられる。
- ・I Rに対するニーズが高まりを見せる現況等を鑑みると、今後はT J U Pが主体となり自治体や企業と連携し、関連分野の専門課程やプログラムの構築・研修会等の実施といった教職員の学修機会の創出を図ることで、一人ひとりの知識・技能の習得や大学・短期大学会員、自治体会員及び企業等会員間のより一層の連携強化に資するといえる。

設問9：IR組織の設置年数を教えてください。

【図9】TJUP会員校調査結果



【図10】平成30年私大連調査結果

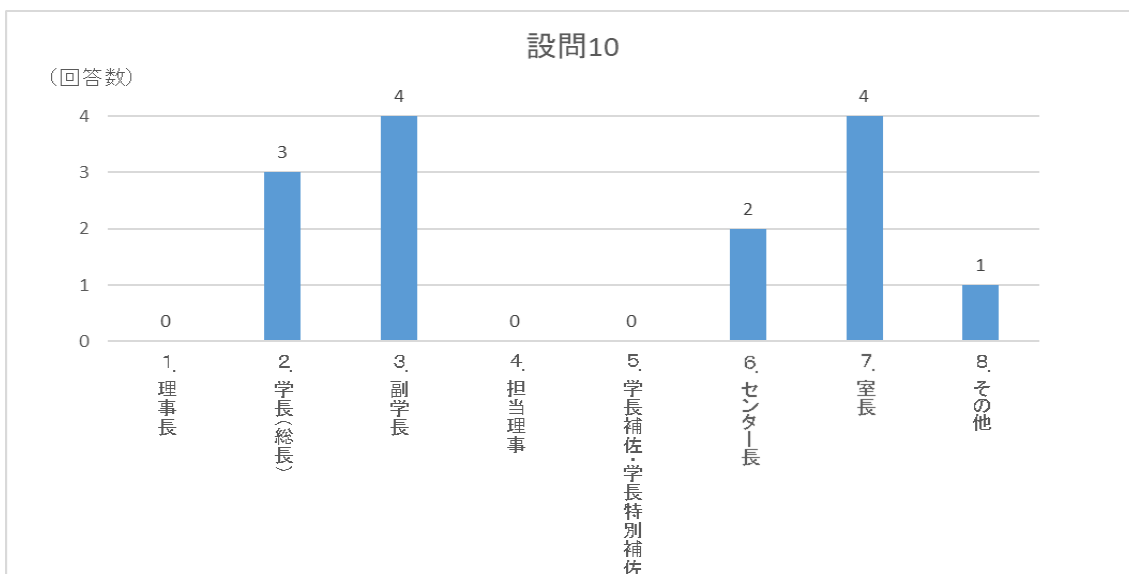


【コメント】

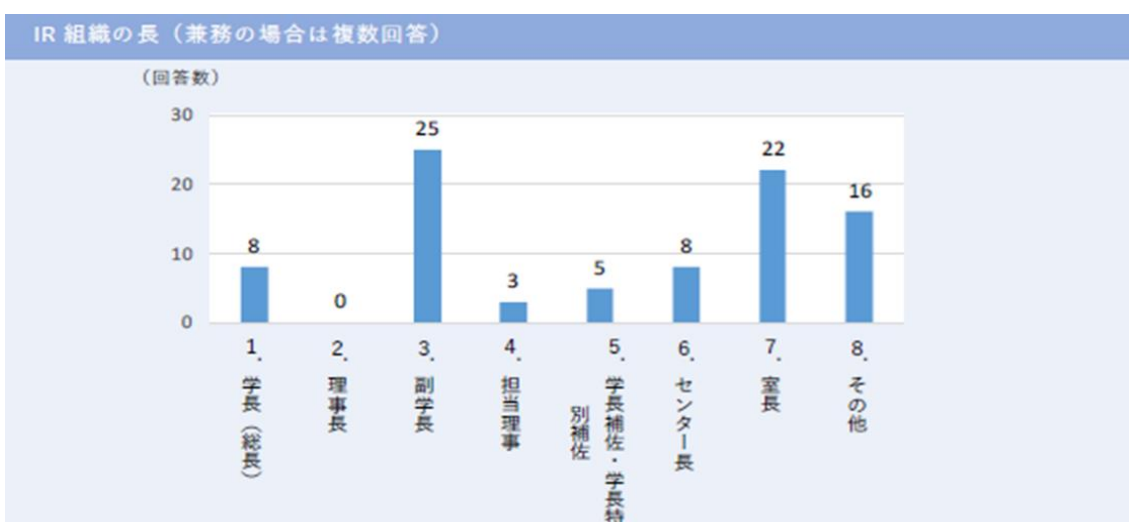
- IR組織を有するTJUP会員校(14校)における組織設置年数は、図9に示すとおり2005年の1校を皮切りに、2014年以降一定のペースで設置が進められていることが見て取れる。これは、平成30年私大連調査結果(図10)においても同様の設置傾向が確認できる。
- 設問2の回答結果でも示されているとおり、全学レベルのIR組織の設置が増加傾向にある点や、今後の設置を検討する学校が減少傾向にある点等を考慮すると、2023年以降にIR組織を設置する大学・短期大学は減少していくことが予想される。

設問10： I R組織の長を教えてください。

【図11】 T J U P 会員校調査結果



【図12】 平成30年私大連調査結果



	回答数 (%)			
	全体	小規模大学	中規模大学	大規模大学
1. 学長(総長)	8 (10.8%)	2 (8.7%)	4 (12.1%)	2 (11.1%)
2. 理事長	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3. 副学長	25 (33.8%)	10 (43.6%)	9 (27.3%)	6 (33.3%)
4. 担当理事	3 (4.1%)	0 (0.0%)	2 (6.1%)	1 (5.6%)
5. 学長補佐・学長特別補佐	5 (6.8%)	1 (4.3%)	3 (9.1%)	1 (5.6%)
6. センター長	8 (10.8%)	1 (4.3%)	4 (12.1%)	3 (16.7%)
7. 室長	22 (29.7%)	2 (8.7%)	13 (39.4%)	7 (38.9%)
8. その他	16 (21.6%)	8 (34.8%)	7 (21.2%)	1 (5.6%)

「8. その他」の内容

【教員系】

- ・学長戦略室長
- ・学部長
- ・学務部長

【職員系】

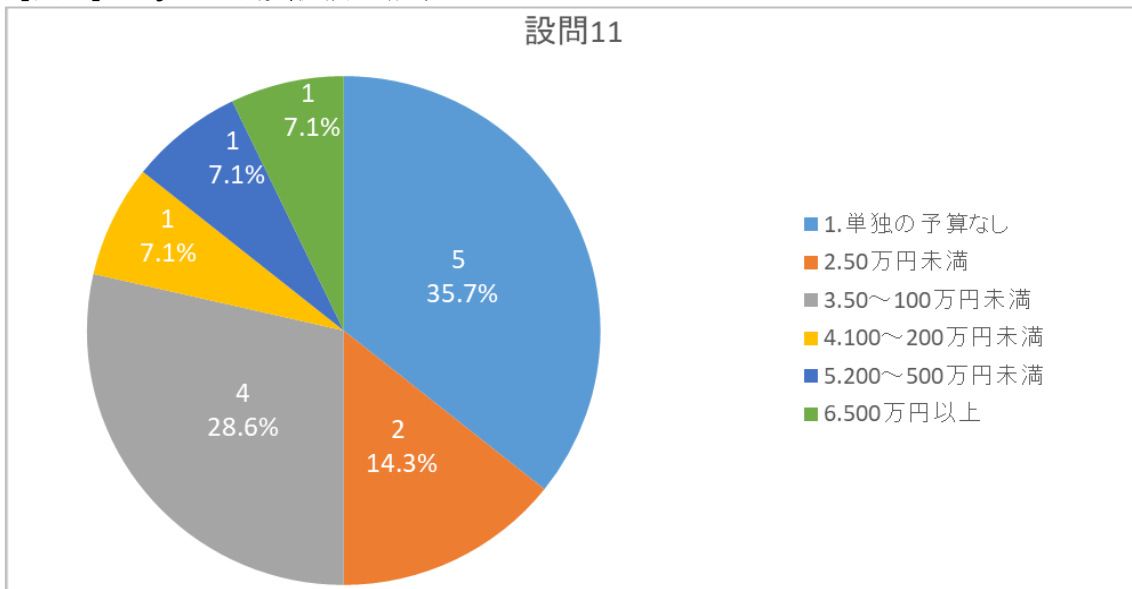
- ・事務局長
- ・学長室長
- ・IR推進委員会の委員長

【コメント】

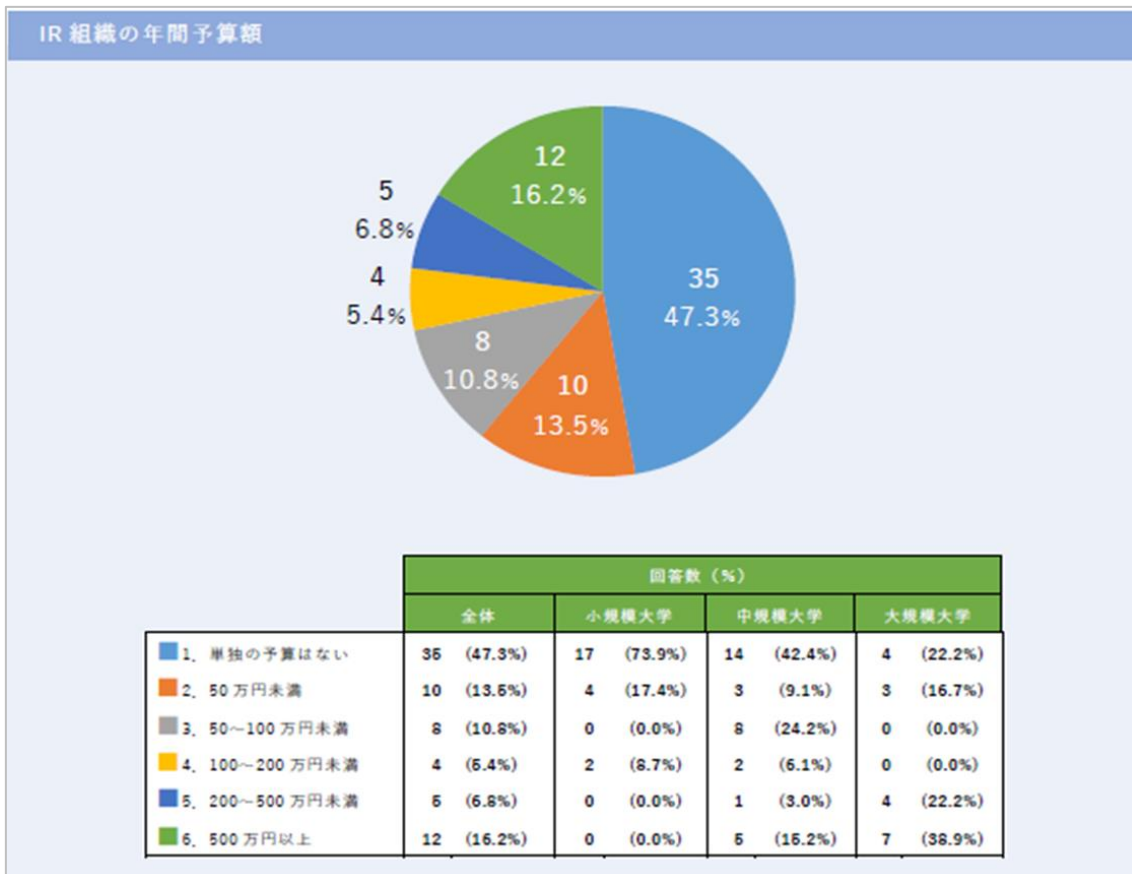
- ・ I R組織を有するT J U P会員校（14校）における組織の長は、図11に示すとおり、「副学長」及び「室長」がそれぞれ同率で4校（22.2%）が最多となっており、副学長の校務の一環とする学校や、専門職として室長を設置する学校が多いことが伺える。なお、この傾向は平成30年私大連調査結果（図12）においても同様で、「副学長」「室長」がそれぞれトップ2を占めている。
- ・ T J U P学長交流会の実施実績があることを踏まえ、I Rをテーマに副学長や室長を中心とした意見交流会を企画・実施することで、各校が抱えるI Rに対する課題解決や、会員校間のより一層の連携強化に繋がると考えられる。

設問11：予算状況を教えてください。

【図13】 T J U P会員校調査結果



【図14】 平成30年私大連調査結果

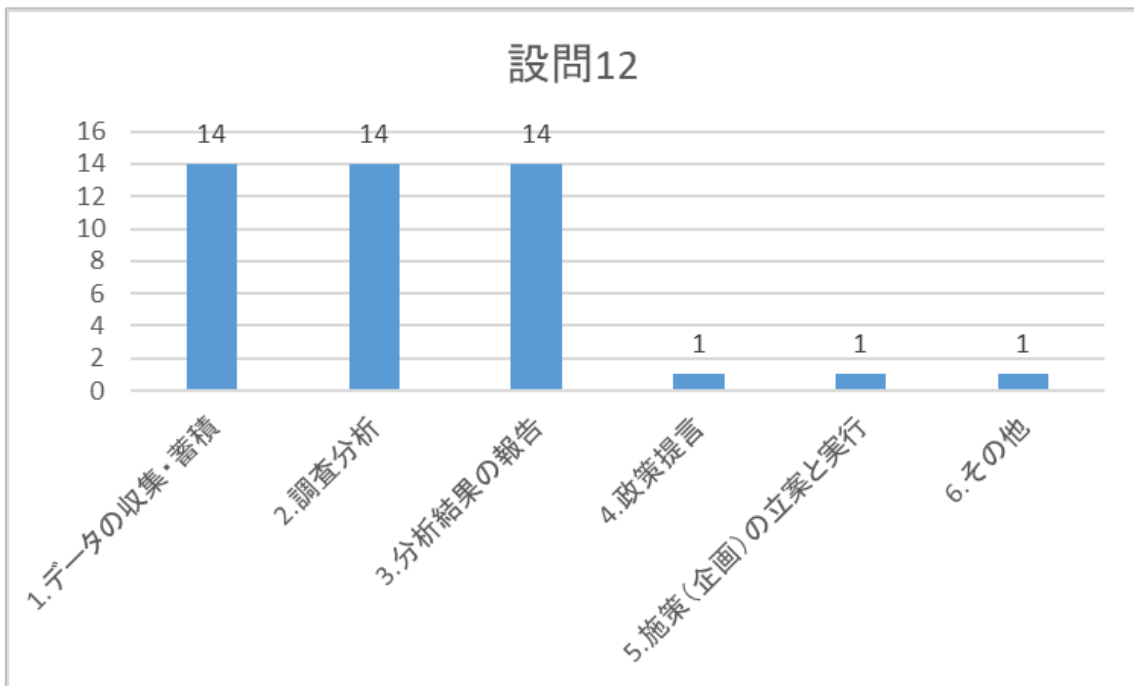


【コメント】

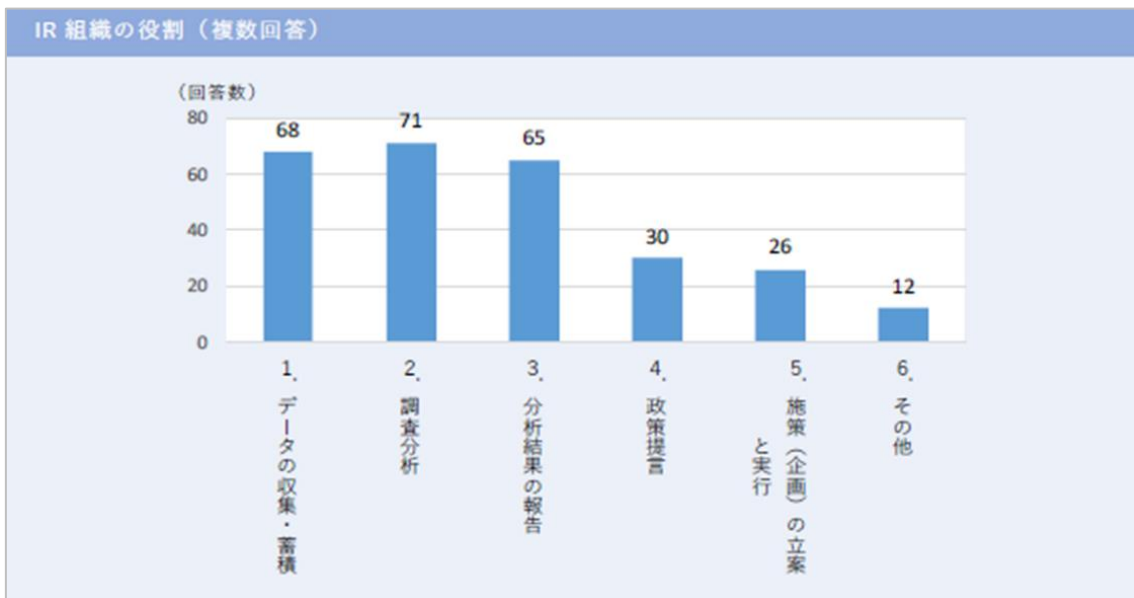
- ・ I R組織を有するT J U P会員校（14校）における I R予算状況は、図 13 に示すとおり、「単独の予算なし；5校」が 35.7%で最多となっており、次点で「50～100万円未満；4校」の 28.6%、「50万円未満；2校」の 14.3%が続き、「100万円以上」の回答項目 3 つに関してはそれぞれ同率で 1 校となった。
- ・ 平成 30 年私大連調査結果（図 14 参照）と比較して最も異なる点として、「単独の予算確保の有無」が挙げられる。平成 30 年調査では、全体の半数近くの学校が予算確保が困難な状況にあった中、今回の 2022 年調査においては 3 分の 2 近くの学校が単独の予算確保を達成しており、今後も単独予算の微増が期待できる。

設問12： I R組織が現在行っている業務について教えてください。

【図15】 T J U P会員校調査結果



【図16】 平成30年私大連調査結果



	回答数 (%)			
	全体	小規模大学	中規模大学	大規模大学
1. データの収集・蓄積	68 (91.9%)	22 (95.7%)	30 (90.9%)	16 (88.9%)
2. 調査分析	71 (95.9%)	23 (100.0%)	32 (97.0%)	16 (88.9%)
3. 分析結果の報告	65 (87.8%)	21 (91.3%)	28 (84.8%)	16 (88.9%)
4. 政策提言	30 (40.5%)	5 (21.7%)	15 (45.5%)	10 (55.6%)
5. 施策（企画）の立案と実行	26 (35.1%)	5 (21.7%)	12 (36.4%)	9 (50.0%)
6. その他	12 (16.2%)	2 (8.7%)	6 (18.2%)	4 (22.2%)

「6. その他」の内容

【人材育成関係】

- 人材育成、共有データベースの構築
- I R 利用環境の整備と I R 人材育成

【教学関係】

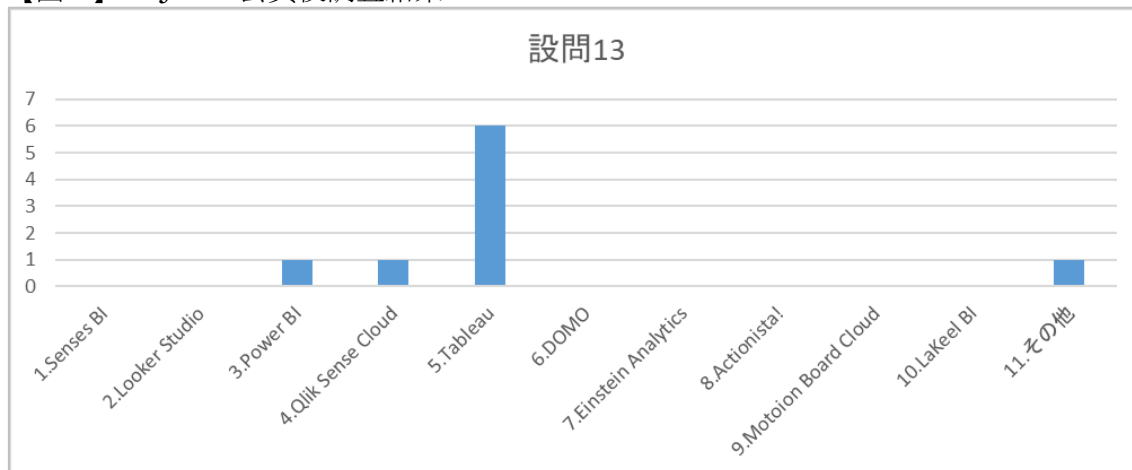
- 教育情報に関する調査項目の内容を精査し、必要に応じて担当委員会に修正を指示
- 教育や学生の学びの成果測定（授業評価アンケートや教学データ集計、学生調査など）に関わる業務（評価方法の開発、データ収集、分析、学内への報告）
- 全学・学部・全学共通教育センター（教養教育）の FD 活動との連携

【コメント】

- ・ I R 組織を有する T J U P 会員校（14 校）における I R 担当業務は、図 15 に示すとおりである。本設問は複数回答を可としているため、「データの収集・蓄積」「調査分析」「分析結果の報告」がそれぞれ同率で最多（14 校）となっているが、これは各校が I R をどのように捉えているかを計る指針にもなっていると見える。（例として「学内業務への利活用に繋がるデータ分析」等）
- ・ 平成 30 年私大連調査結果（図 16 参照）においても同 3 項目がそれぞれトップ 3 を占めており、I R 組織の設置以降、各校が I R による分析データ等を日常業務における P D C A サイクルに組み込んでいることが伺える。

設問13：利用されている B I ツールがあれば教えてください。

【図17】 T J U P 会員校調査結果

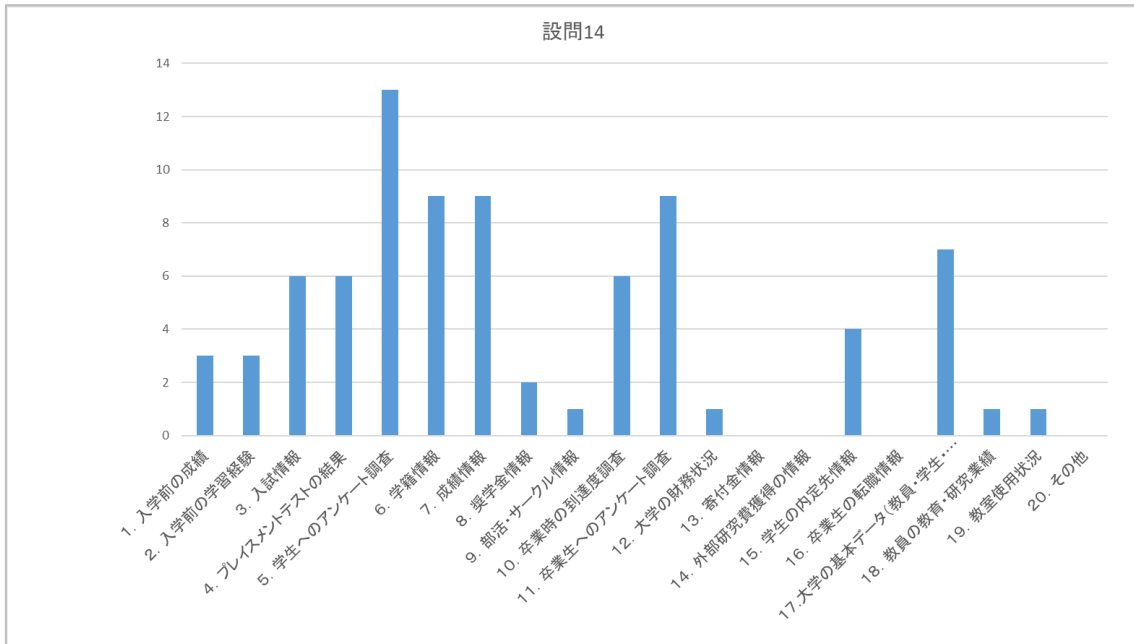


【コメント】

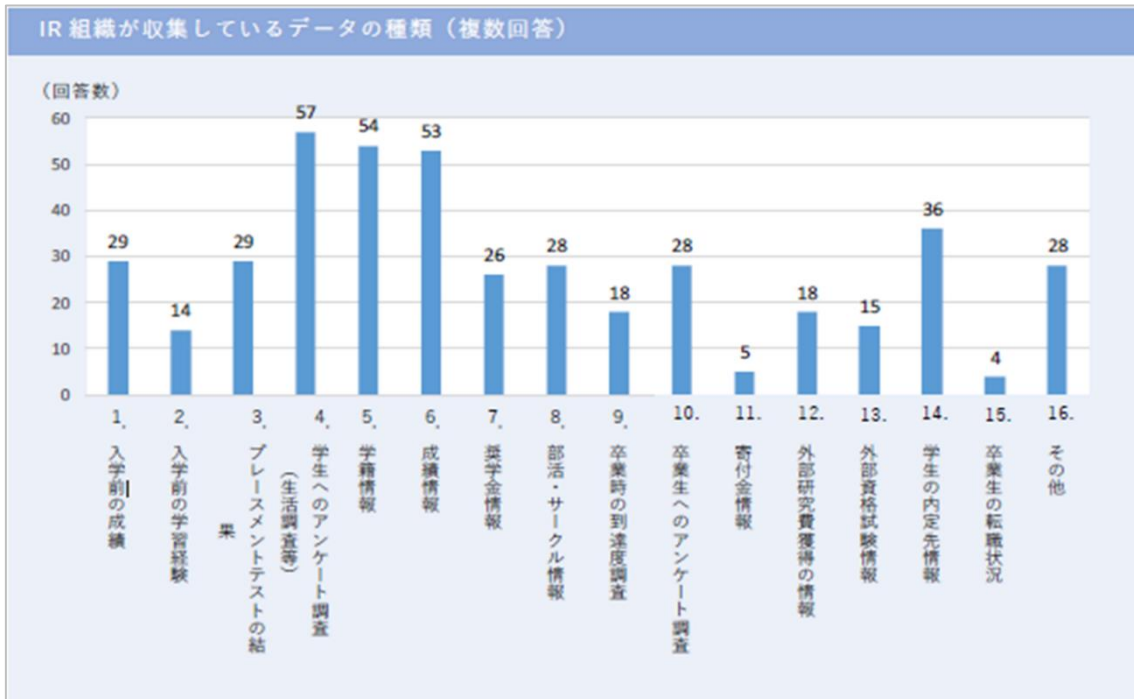
- ・ I R 組織を有する T J U P 会員校における B I ツールは、図 17 に示すとおり、「Tableau ; 6 校」が最多で 66. 67%と全体の 3 分の 2 を占めている。次点で、「Power BI」「Qlik Sense Cloud」「その他」がそれぞれ 1 校で同率（11. 11%）となっており、特定の B I ツールが各校の I R 推進の一助となっていることが伺える。
- ・ なお、Tableau を利用する会員校数を考慮すると、T J U P として今後も継続的に Tableau の活用方法等に関する I R 養成講座の実施等を通じた学修機会の創造に努めることで、会員校教職員全体の I R に係る資質・能力の底上げに繋がると見える。

設問14：IR組織が収集しているデータの範囲を教えてください。

【図18】TJUP会員校調査結果



【図19】平成30年私大連調査結果



「16. その他」の内容

- ・「履修履修者数」、「教室使用状況」、「入試実績」、「大学ブランドイメージ調査」、「入学時学力診断結果」、「卒業生データ」、「自己点検・評価に係る複数データ」、「エネルギー使用データ」、「生涯学習プログラム利用者データ」、「図書館入館データ」ほか多数
- ・他大学に関するベンチマークデータ（各種ランキング、公開情報等）
- ・教員に関する情報（担当分野、人数、職階等）、職員に関する情報（TOEIC スコア等）、学生の留学に関する情報
- ・他大学情報、科目・講義情報、教員情報、入試成績、入試併願先大学・学部情報、高校情報、企業情報（※外部研究費情報、研究業績データなど、IR として収集していないものの、大学全体のシステムや商用システムによって収集しており、IR がダウンロードするなどして分析するデータもある）
- ・大学基準協会の大学基礎データに準じた学生、教員、施設設備等に関する基本的なデータ
- ・教員情報（氏名、学歴、職歴、業績など基本情報の管理）、各種調査データ、世界大学ランキング情報等
- ・TA 活動実績、教職員数、研究業績、社会貢献、出張講義実績、オープンキャンパス実績、図書館情報（入館者数、利用者数、利用冊数等）
- ・入試情報（募集人員、志願者、合格者、入試実施日数、併願学部等）、留学生数（派遣、受入）、財務情報、大学イメージ調査、進学状況、学生流出入状況（近畿圏、全国地域別）、ST 比等

【学生関係】

- ・学修行動調査（教学比較 IR コモンズ）
- ・指定校推薦入学試験に係る評定基準値調査
- ・①大学生活で身についた実力調査、②学習施設等の利用状況調査、③卒業後の将来の活躍の場（グローバル・ローカル）調査
- ・大規模模試情報
- ・学生の活動歴（留学・地域活動・学内外部支援等）、入学経路（入試制度）、学内表彰歴他
- ・1年、4年終了時に PROG テストを実施し、学生のジェネリックスキルを測定
- ・入試結果、出身高校等
- ・入学前の志望理由、期待など
- ・インターンシップ経験

【教育関係】

- ・授業改善のためのアンケート調査
- ・教学に係るすべての情報
- ・学生による授業アンケート
- ・科目別ディプロマポリシー達成度調査
- ・IR 委員会の実務を行う委員会（IR 委員会作業部会）が、運営課題を設定し、必要なデータ（学生の学籍情報、入試区分情報、成績情報、学生アンケート情報等一元管理しているデータ）を基に分析を行い、結果を IR 委員会に報告している

【経営関係】

- ・財務情報
- ・学内事務部署の予算執行状況
- ・財務分析情報（定量的な経営判断指標に基づく経営状況）、中長期計画策定情報

【その他】

- ・学長・理事長、他の会議・委員会から要請された事項
- ・定期的に収集はしておらず、必要に応じてデータ提出を関係部署に求めている
- ・組織が立ち上がったばかりなので、どのようなデータが必要か検討中である
- ・その他の情報は、学内の IR 以外の組織で収集している。
- ・教育懇談会出席者アンケート ファクトブック用データ

【コメント】

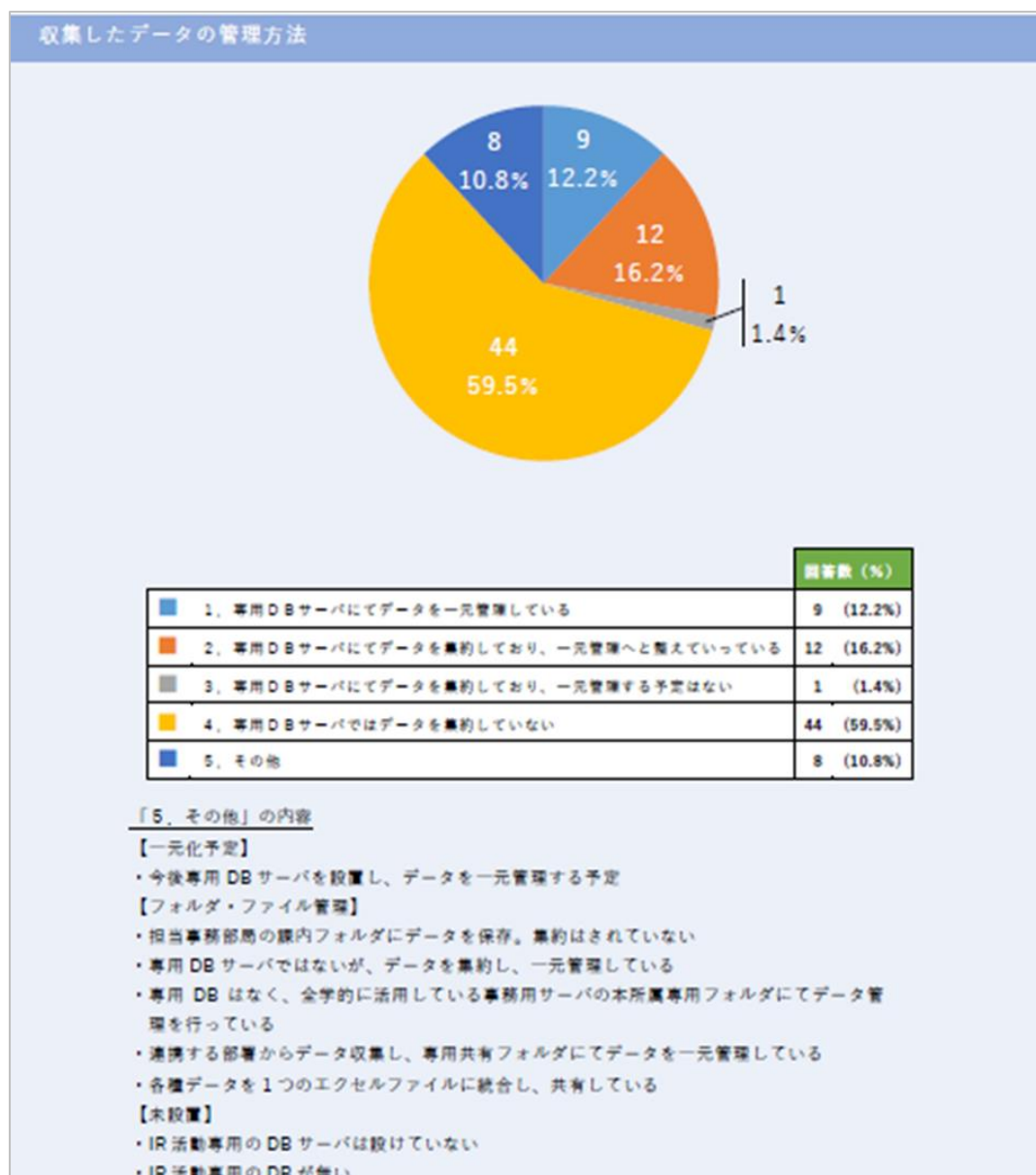
- ・IR 組織を有する T J U P 会員校におけるデータ収集範囲は、図 18 に示すとおりである。本設問は複数回答を可としているため、回答件数に若干の差は見られるが、「学生へのアンケート調査」「学籍情報」「成績情報」「卒業生へのアンケート調査」に対する回答が多く寄せられている点は、平成 30 年私大連調査結果（図 19 参照）と同様で、各校教職員が学生一人ひとりの円滑な学生生活に役立てるために B I ツール等を用いたデータ分析を行っていることが伺える。

設問15：収集したデータの管理方法

【図20】 T J U P 会員校調査結果



【図21】 平成30年私大連調査結果

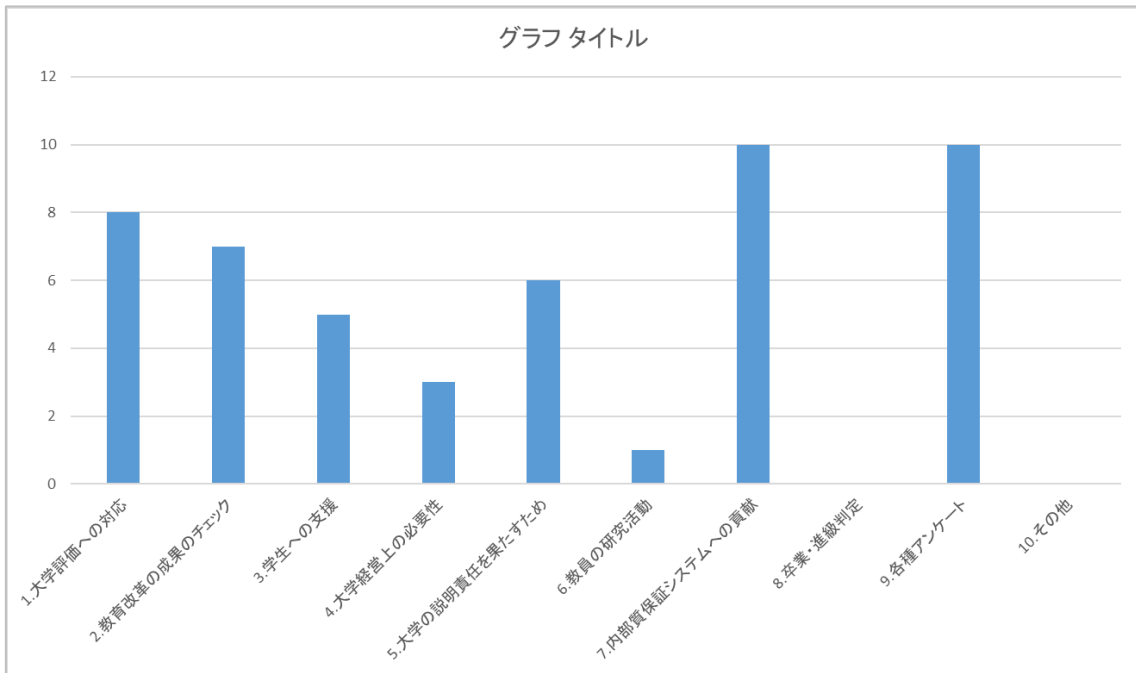


【コメント】

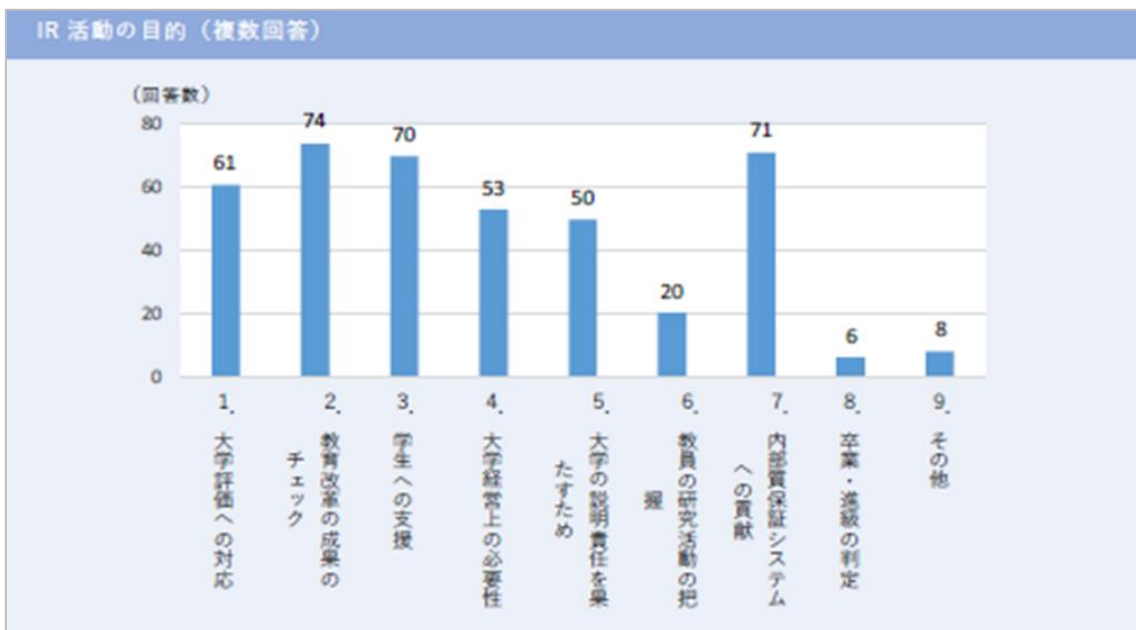
- ・IR組織を有するT J U P会員校（14校）におけるデータ管理方法は、図20に示すとおり、「専用DBサーバではデータを集約していない；8校」が最多で57.1%と全体の半数以上を占めており、平成30年私大連調査結果（図21参照）と同程度の割合となっていることから、「DB管理を専門とするITスキルのある教職員の不足」や「DBサーバの管理運用に係る予算の不足」等が、各校におけるデータの一元管理整備等が十分に進んでいない要因であると考えられる。

設問16：IR組織の活動目的として主なものを教えてください。（複数回答可）

【図2 2】T J U P 会員校調査結果



【図2 3】平成30年私大連調査結果



「9. その他」の内容

【企画立案支援】

- ・教育、研究および運営等の改善、将来構想に必要な計画策定、政策決定、意思決定を支援する情報の提供
- ・データに基づく PDCA 活動の啓蒙
- ・学長の方針を実現するための支援（現状把握、実現可能性、目標設定のシミュレーションなど）
- ・学部等の政策立案、教学マネジメント業務（カリキュラム改革、入試戦略などを含む）の支援
- ・自己点検・評価の実施及び問題解決に必要な本学の経営に関する情報、教学に関する情報及び学長が指示する各種情報、資料の収集及び分析
- ・学部等からのデータリクエストに基づくデータ分析・レポート作成・提供（執行部の意思決定支援）

【入試関係】

- ・入学試験のあり方・方法
- ・入試広報

【その他】

- ・学部等の教育研究活動の活性化の支援
- ・調査統計業務の支援
- ・成績不振者の状況分析

【コメント】

- ・ I R組織を有する T J U P 会員校における I R 組織活動の目的については、図 22 に示すとおりで、「内部質保証システムへの貢献」「各種アンケート」がそれぞれ同率（55.56%）で最多となっており、次点で「大学評価への対応」、「教育改革の成果のチェック」が上位を占める結果となった。このことから、各校が I R を「教育の質保証」のために活用していることが伺える。
- ・ また、平成 30 年私大連調査結果（図 23 参照）においても同項目がそれぞれトップを占めており、こうした傾向は今後も継続していくものと予想される。

設問17： I Rに関する会議体制はありますか。

【図24】 T J U P 会員校調査結果

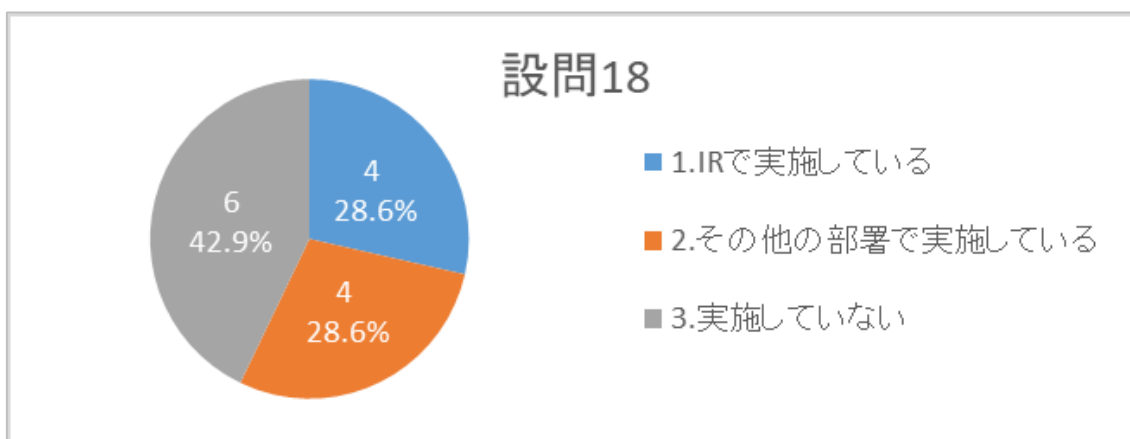


【コメント】

- T J U P 会員校における I R 関連会議体制については、図 24 に示すとおりで、「 I R に関する会議体制(委員会等)がある」の回答が 8 校 (57.1%)、「 I R に関する会議体制はないが、別の会議体で実施している」の回答が 5 校 (35.7%) という結果となった。
I R に関して学内会議で諮っている割合は、設問 2 や設問 4 と同程度の見られ、それぞれ同程度の割合となっており、多くの大学・短期大学が I R 組織の発足や学内規程と併せて学内会議で協議を進めていることが伺える。

設問18： 学習成果の可視化を I R として実施していますか。

【図25】 T J U P 会員校調査結果

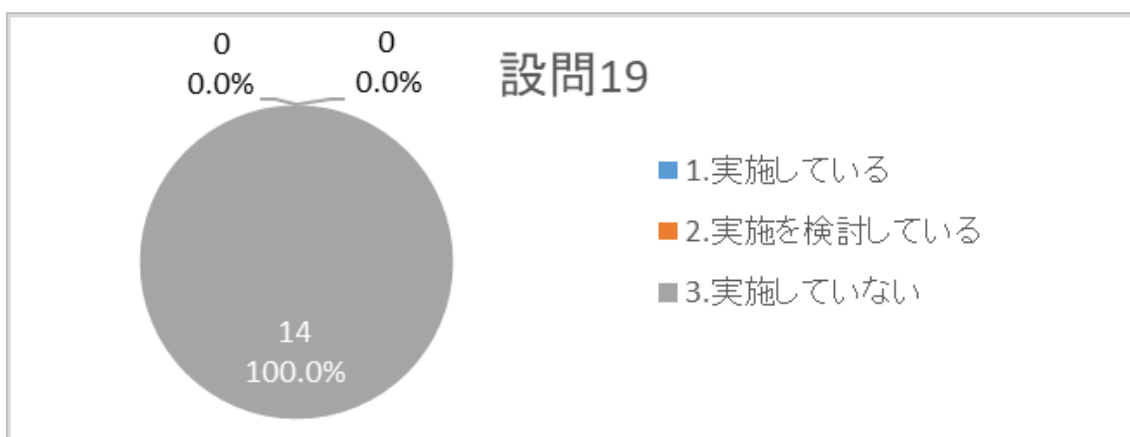


【コメント】

- I R 組織を有する T J U P 会員校 (14 校) における I R 組織での学習成果の可視化については、図 25 に示すとおりで、「 I R 又はその他の部署で学習成果の可視化を実施している」が 8 校 (57.2%) を記録した。
一方で、「いずれの手法等でも学習成果の可視化を実施していない」が 6 校 (42.9%) という回答から、関係組織や部署においてデータ分析を行っても、そうした I R 活動が適切に学内業務等に反映されない (= P D C A が適切に回っていない) 現状が各校において浮き彫りとなっていることが見て取れる。

設問19：自治体や企業と連携した I R を実施していますか。

【図26】 T J U P 会員校調査結果

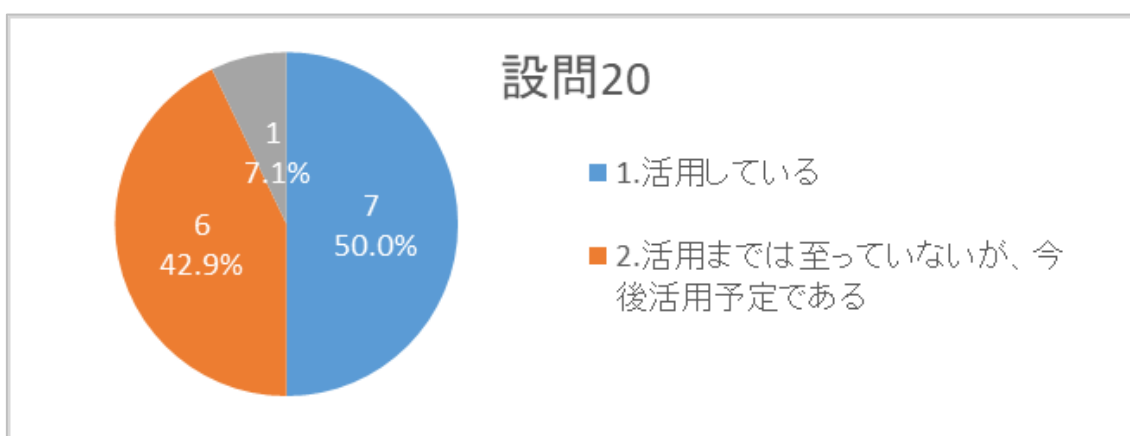


【コメント】

- ・ I R 組織を有する T J U P 会員校（14 校）における自治体・企業との I R 連携状況については、図 26 に示すとおりで、全 14 校がいずれも「実施していない」と回答した。
- ・ 今回の I R 調査において「実施していない」趣旨の回答が 100% を記録した設問は、この設問 19 のみであり、T J U P として I R 活動における自治体・企業との連携は急務であるといえる。
- ・ 設問 7・8 に対するコメントでも述べたとおり、I R に対するニーズの高まりを考慮し、今後は T J U P が主体となり関連分野の専門課程やプログラムの構築・研修会等の実施を自治体や企業と協働で企画・実施していくことが望まれる。

設問20： I R の結果やデータを自学の自己点検・評価に活用していますか。

【図27】 T J U P 会員校調査結果

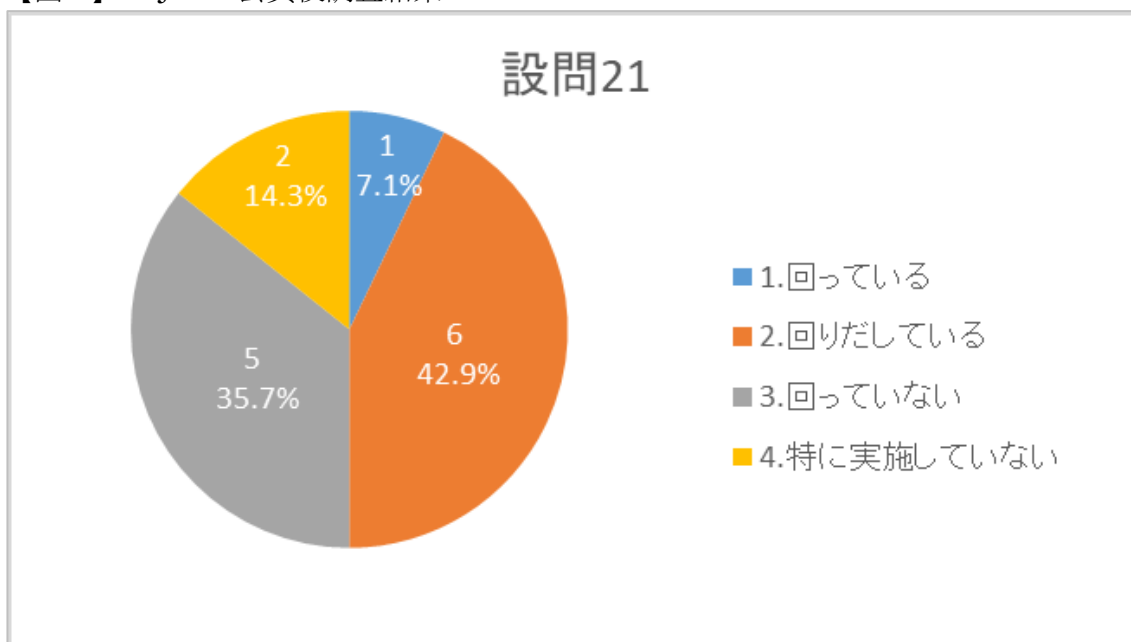


【コメント】

- ・ I R 組織を有する T J U P 会員校（14 校）における I R 結果等の自己点検・評価への活用状況については、図 27 に示すとおりで、「活用している」が 7 校（50.0%）の一方、「活用までは至っていない、又は活用できていない」が同じく 7 校（50.0%）となっており、設問 18 のコメント同様、関係組織や部署においてデータ分析を行っても、そうした I R 活動が適切に自己点検・評価に反映出来ていない（= P D C A が適切に回っていない）現状が組織内にあることが見て取れる。

設問21： I R組織としてP D C Aが回っていると感じますか。

【図28】 T J U P 会員校調査結果



【コメント】

- ・ I R組織を有する T J U P 会員校（14 校）における I R組織としての P D C A サイクルについては、図 28 に示すとおりで、「回っている、又は回りだしている」の回答が計 7 校（50.0%）となっている。
- ・ 一方で、「回っていない、又は特に実施していない」が同じく計 7 校（50.0%）となっており、設問 18・20 のコメント同様、関係組織や部署においてデータ分析を行っても、そうした I R 活動が適切に P D C A サイクルに組み込めていない現状が組織内にあることが見て取れる。

設問22： 現在、 I R組織がない学校様にお聞きします。

回 答
教学 I R 委員会（教員・職員）のみがある
年々活用が求められているが、マンパワーが不足している。（広報を兼ねた職員 1 名が担当している）
何を分析するかの方針を出せないこと、また、人材の育成方法にも苦慮していることからと推察します。そのため、各部署が必要に応じて分析する以上にならない状況です。

【コメント】

- ・ I R組織を有していない T J U P 会員校における現状については、上表に示すとおりで、各校より「マンパワーの不足」や「適切な対応策が見出せていない」等、 I R 推進に向けて現場で苦慮している旨のご回答をいただいた。
- ・ こうした現場の意見やニーズがある現況を踏まえ、 T J U P として今後、小規模でのワークショップや勉強会の実施等により、教職員一人ひとりの知識・技能の習得に加え、 T J U P 会員校間のさらなる連携の強化に繋がる学修機会の創出に向けて協議を進めていく必要があるといえる。

6. まとめ

2017年度に行われた私大連の大学 I R 機能促進検討プロジェクトによる「これまでの I R これからの I R 課題と提言」は、I R 活動の推進に大いに寄与するものとして今なお受け継がれているものである。この提言から5年が経過した現在、T J U P 加盟校における I R 活動は、どのように歩んできたのか、今般改めて状況を確認し、今後のさらなる発展のために T J U P 会員校における I R に関するアンケートを行った。

各大学・短期大学において「I R 組織がない」「検討中である」といった状況から、「I R に対して全学的に取り組む大学・短期大学」が増加傾向にあることが見て取れる。複数名での組織構成と回答した学校が85.7%となっていることから、各校「全学的かつ組織的に I R 活動に取り組む」姿勢が伺える結果となったが、5人以上の専任・非専任職員が I R に参画する大学・短期大学は、依然として少数派で、「関連業務への従事等により当該分野の専門性が学内で相対的に高くなった者がそのまま I R 業務に携わっている学校」が多い。

I R 組織の設置年は、I R 組織を有する会員校14校のうち、2018年以降と回答したのは7校、つまり50%は大学 I R 機能促進検討プロジェクトによる提言のあとに設置されている。そして今回、「I R の結果やデータを自学の自己点検・評価に活用している（設問20）」、「I R 組織として PDCA が回っている、もしくは回り出している（設問21）」と回答したのも7校、同様に50%であった。

I R 組織の長は、「副学長」及び「室長」が22.2%と最多となっており、副学長の校務の一環とする学校や、専門職として室長を設置する学校が多い。I R をテーマに副学長や室長を中心とした意見交流会を企画・実施することで、会員校間のより一層の連携強化に繋がると考えられる。

I R 予算状況は、「単独の予算なし」が35.7%、「50～100万円未満」が28.6%、「50万円未満」の14.3%で、100万円未満が78.6%となっている。

I R 担当業務は、「データの収集・蓄積」「調査分析」「分析結果の報告」が主な業務となっている。B I ツールは、「Tableau」が最多で66.67%と全体の3分の2を占めており、特定の B I ツールが各校の I R 推進の一助となっていることが伺える。なお、Tableau を利用する会員校数を考慮すると、T J U P として今後も継続的に Tableau の活用方法等に関する I R 養成講座の実施等を通じた学修機会の創造に努めることで、会員校教職員全体の I R に係る資質・能力の底上げに繋がるといえる。

I R 組織活動の目的については、「内部質保証システムへの貢献」「各種アンケート」がそれぞれ55.56%で最多となっており、次点で「大学評価への対応」、「教育改革の成果のチェック」が上位を占める結果となった。このことから、各校が I R を「教育の質保証」のために活用していることが伺える。データ収集範囲は、「学生へのアンケート調査」「学籍情報」「成績情報」「卒業生へのアンケート調査」に対する回答が多く、学生の現状把握から内部質保証へと繋げていこうとしていることが伺えるが、学習成果の可視化については、I R 活動が適切に学内業務等に反映されない（= P D C A が適切に回っていない）現状が各校において浮き彫りとなっていることが見て取れる。

データ管理方法は、「DB 管理を専門とする I T スキルのある教職員の不足」や「DB サーバの管理運用に係る予算の不足」等が、各校におけるデータの一元管理整備等が十分に進んでいない要因であると考えられる。

I R 活動における自治体・企業との連携は「実施していない」が100%となっており、T J U P として自治体・企業との連携は急務である。今後は T J U P が主体となり小規模でのワークショップや勉強会の実施等により、教職員一人ひとりの知識・技能の習得に加え、T J U P 会員間で関連分野の専門課程やプログラムの構築・研修会等の実施を自治体や企業と協働で企画・実施していくことが望まれる。